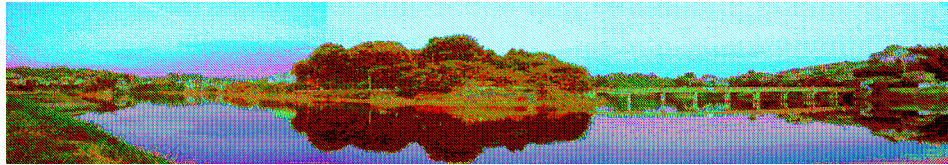


あやめ池学園南九条の会



核兵器廃絶から戦争のない世界をめざして

日本国憲法が施行（1947.5.3）され 63 年が経過しようとしています。今年、国連が主催して5年に1回開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議が行われます。また、会議開会（5月3日）の前日には開催地のニューヨークで、反核運動の国際共同行動が予定されています。

□ **オバマ米国大統領**のプラハでの演説（2009年4月5日）「…核保有国として、核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、**米国には行動する道義的責任があります。**米国だけではこの活動で成功を収めることはできませんが、その先頭に立つことはできます。…」から、核兵器廃絶への機運が広がっています。しかし、同時にオバマ大統領は、「核態勢の見直し(NPR)」報告などでも核兵器の使用や保有の制限はいうものの、時間を区切った核兵器廃絶の道は示していません。新たな機運を確実に核兵器の廃絶へと進める、世論と運動が重要です。

□ **鳩山首相**は、①核兵器禁止条約の交渉開始の提唱、②日米核密約の破棄、③非核三原則の厳守・実行に今すぐにも取り組むべきです。とりわけ唯一の被爆体験国として被害の実相を訴え、核戦争阻止と核兵器廃絶を求めてきた日本の役割を重視し、その前進の先頭に立つべきです。

□ 21世紀のいまも、2万6千発の核兵器が世界の平和と安全を脅かしています。ヒロシマ・ナガサキの悲劇が示すように、核兵器の使用は一瞬にして無数の命を奪い、世代を超えて人びとを苦しめ、文明を破壊します。被爆者は「人類と核兵器は共存できない」と警告し続けています。核兵器による新たな犠牲をつくりだしてはなりません。人類の生存と子どもたちの未来のために、人々の連帯した行動によって、核兵器のない世界を実現しましょう。

私たちは、核保有国をはじめすべての国の政府がすみやかに核兵器禁止・廃絶条約の交渉を開始し、締結することに合意するようよびかけます。

「核兵器のない世界を」もとめる署名が、核不拡散条約（NPT）再検討会議に向け取り組まれ、全国で620万筆を超え、全国の知事、首長等も1381名（4/14現在）に、仲川奈良市長も署名されました。

これらは、「戦争の放棄」「戦力の不保持」など平和主義を規定する日本国憲法第九条を世界に広げる大きな流れと導くものとなるでしょう。

詳しくは、ホームページへ

奈良 憲法



あやめ池学園南九条の会（呼びかけ人賛同人 113名 2010.4.10 現在）では、講演会、座談会、全戸チラシ配布、ニュース発行、映画の上映協力、駅頭での署名宣伝行動などにとりくんでいます。ひきつづき、ミニ集会など、より小さな集まりの単位で活動を広げていきます。カンパもよろしく！

「会」では、呼びかけへの賛同、ポスターミニステッカー掲示、などに取り組んでいます。
ご協力いただける方は、是非ご連絡を！

発行責任者 吉川好胤 あやめ池南1丁目3-32 10.4.24 no.12
http://9jo.e-nara.info mail ayameike9jo@hotmail.com fax 0742-44-0416